

田村市総合計画(後期基本計画)策定に係る関係者意向調査の概要

(1)実施概要

実施日	平成 25 年 12 月 18 日、19 日、平成 26 年 2 月 3 日
対象者	富塚市長、教育分野（市教育委員会、PTA 連合会）、 産業分野（JA、商工会（5 団体）、森林組合（2 団体））
調査内容	<ul style="list-style-type: none">● 貴団体の活動の現状と今後の予定● 貴団体の活動分野における市全体の取り組みの特長や課題● まちづくりに活用できる（したい）地域の資源● 市のまちづくりについての意見、事業への提案
実施方法	1 人（団体）につき約 1～2 時間のインタビュー方式

(2)意見の要旨(主に、今後の方向性について)

<富塚市長>

- 人口減少、少子化に対応するまちづくりを進める。重要なことは、市民が主体・主役となって発想し、率先して行動する、行政は市民が活動しやすくするようなサポート、つまりは「官民」から「民官」への転換である。
- 新しい民官の構築に向けて、600～1000 人規模で地域内のつながりの強い共同体、いわばミニコンパクトシティの形成を進める。ミニコンパクトシティ同士で相互補完性を強め、市民生活に必要な機能・環境を持つ生活圏を構築し、暮らしの利便性向上を図る。
- 暮らしやすい生活環境のキーワードは、病気、交通事故、犯罪被害、災害など健やかな人生や暮らしに脅威となる“害をなくす”ことである。

<教育分野>

- 教育は、現行の理念を継続・発展させる。
- 少子化の抑制が教育分野の大きなテーマである。少子化への対応、子どものコミュニケーション力の低下に対応する教育・指導をさらに充実する。
- 本市の特長は地域が学校や PTA 活動に協力的なことである。市民・地域・団体と連携して、特長である地域教育力をさらに高めていく。
- 学校施設、社会教育の施設整備を進める。

<JA>

- 地域貢献団体として 3 つの戦略（地域農業戦略、経営基盤戦略、地域くらし戦略）に基づき活動する。
- 平成 27 年度末までに 5 つの JA が合併し、全国有数の規模となる予定。
- 「米穀・園芸野菜・畜産」の 3 本柱の発展と「果樹」を基幹産業に育てる。また、風評被害対策、農業者の高齢化・後継者対策、6 次化の取り組みを、市と協力して進める。
- “恩返し精神”の下、環境、生活支援、介護まで幅広い活動を今後も展開する。

<商工会>

- 滝根町商工会。あぶくま洞を核とする観光開発、スマート I C と連動した滞在型観光、6 次化の取り組み。
- 都路町商工会。「かいっぺ都路」の達成(5 年後までに住民の 75%を都路地区に帰還する)、新しい都路地区は半径約 700mに教育・医療・商店などの生活基盤が収まるコンパクトシティ化を進める。
- 大越町商工会。駅前の活性化、旧住友セメント工場跡地の活用、特産品の開発。
- 常葉町商工会。青年部の活性化、蕎麦を活かした取り組み。
- 船引町商工会。過去の提言や計画を市主体で実現化、市庁舎移転を機に市街地活性化、イベントの充実。
- 市全体の活性化につながるよう、5 つの商工会の合併協議を進める。

<森林組合>

- 田村森林組合。良質な田村杉(田村材)のブランド化の構築。加工製品事業の規模拡大を進める。木材の今日的な効果(保湿機能によるインフルエンザ予防、癒し効果など)を活かす取り組み。
- ふくしま中央森林組合。都路の林業再生(復興)にバイオマスと森林再生事業の両輪で進める。100 年単位で進める林業経営の長期的なプランニングのため「山のカルテ」の作成。市の協力を期待する。